

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年8月5日(土)
調査研究名	「福祉新聞」平成29年7月3, 10, 17, 24日発行分
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相対的貧困率 15.6%、子どもも 13.9%に改善          全国民に占める低所得者の割合を示す相対的貧困率が前回の調査(2012年)より 0.5 ポイント改善した。しかし、OECD 加盟国の平均は 11, 4%で先進国の中では高く深刻。</li>   <li>・ 日社大神野直彦新学長に聞く          財政学の観点からも日本の社会保障は限界。戦後、公的扶助と社会保険による所得再配分を行い、男性は仕事、女性は家庭という前提での社会保険、最後の生活保護制度だったが、石油ショック以降、重化学工業からサービス業への転換、女性の労働力が求められ、それまでの家族による介護や育児の力がなくなった。イギリスのブレア政権では「社会投資国家」を提唱しており、社会保険国家から、社会サービス国家転換に通じる。今まで女性が無償で担ってきた育児や介護をもっと社会全体で担わなければならない。産業構造が変化する中でますます SW の存在は大きくなっていくだろう。現金・現物さまざまなサービスを組織化し、失われた共同体を調整してく役割は大きい。</li>   <li>・ 生活援助の緩和に賛否          2018年の介護保険改正に向けて、訪問介護では生活援助の人員基準を見直し報酬を下げる事が論議されている。</li>   <li>・ 農福連携で自治体タッグ          農福連携の発展にむけて全国的な機運をつくり出すために40都道府県が「農福連携全国都道府県ネットワーク」を7月12日に発足した。会長には三重県の鈴木英敬知事が就任。そのあいさつでは「企業誘致などだけでは語れない地方創生がある。働きたい障がい者の希望をかなえ農作物の産地を大切にしていこう農福連携についての機運を醸成し、環境づくり、人づくりなどに力を合わせよう。」と呼びかけた。</li> </ul>

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年8月1日(火)
調査研究名	月刊福祉6号について
内容	<p><u>特集「子どもの権利を守る」</u></p> <p>・ <u>子どもの権利とは何か～子どもの権利条約から考える</u></p> <p style="text-align: right;"><u>山崎美喜子氏(神奈川県立保健福祉大学顧問)</u></p> <p>2016年に児童福祉法が改正された。1994年に日本が子どもの権利条約を批准してから23年が経過している。</p> <p>今、子どもの6人に1人が貧困と言われている。子どもがいる世帯の貧困率は14.6%で3%のデンマークやフィンランドと比べて大変高い数値で、ひとり親の貧困率は50.8%でOECDの中で最も高い。また、虐待の数も年々増加し2015年度は10万3286件で、虐待により亡くなった子どもは71人と増加している。虐待と貧困は密接に絡み合っている。</p> <p>いちばん大変な状況にいる子どもたちは共通して自己肯定感が低い。今回の改正の注目点は①理念が明確化したこと、②児童虐待の発生予防、③虐待発生時の迅速な対応、④被虐待児同への自立支援である。</p> <p>・ <u>児童福祉法改正のポイントと課題</u> 才村 純(関西学院大学講師)</p> <p>2015年度に全国の児童相談所が対応した虐待件数は児童虐待法施行前の1999年の約9倍で死亡事例も増加傾向で大変深刻である。そのため2014年「児童虐待防止対策に関する副大臣等会議」が官邸に設置、また厚労省においても「児童虐待防止対策の在り方に関する専門委員会」が設置される。そして、2015年「児童虐待防止強化プロジェクト」が公表、2016年児童福祉法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。これは「児童虐待についての発生予防から自立支援までの一連の対策の強化をはかるために児童福祉法の理念を明確化し、母子健康包括支援センターの全国展開、児童相談所体制の強化、里親委託の推進などの措置を講ずる」とするものである。</p> <p>この改正については子どもの権利主体が明確に位置付けられ虐待の発生予防のための支援策や家庭的養護の推進など多くの効果的な施策が盛り込まれている。児童相談所の在り方については、その役割において法的権限行使などの介入機能とその後の支援機能が併存しているが、それぞれの機能をどこがどのように担うかなど検討すべき課題はある。また、市町村では虐待窓口などの職員の配置基準の明確化と専門性確保が喫緊</p>

	の課題である
--	--------

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年9月4日(月)
調査研究名	「福祉新聞」平成29年8月7, 14, 28日発行分
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就学前虐待児の措置入所を原則停止、乳児院は多機能化 厚労省は7月31日新たな社会養育の在り方に関する検討会(奥山真紀子座長)虐待などで親が育てられない子どもを対象にした「新しい社会的養育ビジョン」の案を発表した。その主なポイントは、里親とチームで研修や支援を一貫して行うフォスターリング機関の強化、5年以内に年間1000人以上の特別養子縁組を成立、就学前の子どもの新規措置入所を停止、3歳未満の子どもは5年以内に里親委託率を75%以上に、学童期以降の子どもは10年以内に里親委託率を50%以上に、家庭復帰に向けた親子関係の再構築や里親支援など乳児院の機能強化、5年以内に社会養護関係機関を評価する専門的評価機構を創設、里親や乳児院の名称変更</li>   <li>・ 介護福祉士養成施設の定員充足率が45.7% 今年4月入学の介護福祉士養成学校の定員充足率が昨年より1ポイント減の45.7%となった。定員15891人に対する入学者7258人、うち離職者訓練生は1307人、外国人留学生591人で4人に1人が社会人経験者か留学生。留学生は昨年の2倍。養成施設の廃止が相次いでいる。</li>   <li>・ 加藤新厚労大臣「子育て支援前へ」 第3次安倍改造内閣の厚労大臣に加藤勝信大臣が就任。「国を挙げて子育て支援や待機児童対策の議論を前に進めたい」と語った。</li>   <li>・ 介護保険事業所の6割が職員が足りていない 介護労働安定センターによると、介護職員の離職率は16.7%、前年度比0.2%上昇。調査によると、事業所の62.6%が不満、採用困難な理由は、「賃金が低い」「仕事がきつい」など。問題点は「良質な人材の確保が難しい」「今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金が払えない」</li>   <li>・ 児童虐待過去最多 全国210か所の児童相談書が対応したのは122578件で過去最多。虐待死事例は52人、心中が32人と前年を上回った。虐待死のうち0歳が</li> </ul>

	最も多く 30 人で月齢 0 か月が 13 人。
--	--------------------------

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年9月1日(金)
調査研究名	月刊福祉8月号について
内容	<p><u>特集「住まうことを支える」</u></p> <p>・<u>「住宅確保用配慮者」の現状と問題の解き方 園田真理子(明治大学)</u></p> <p>「住宅確保用配慮者」とは、低所得者、被災者、高齢者、障がい者、18歳未満の子どもを養育している者、その他(国土交通省定義)で加えて外国人、ホームレス、被生活保護者、失業者などである。生活困窮の真の要因は「家族問題」。今、日本では単身世帯が34.5%と最も多い。平均人員は2.33人で支え合う家族がない。</p> <p>ひとつの朗報として、住宅が大量に余ってきている。2013年820万戸の空き家があり、全体の13.5%、うち賃貸用429万戸、うち137万戸は耐震基準を満たし、最寄駅から1キロ以内。また「その他空き家」持ち家が賃貸、売却されず放置状態で318万戸ある。居住に困窮している住宅確保用配慮者が急増している中、都市部地方ともにたくさんの空き家が存在する。</p> <p>住宅確保要配慮者への住宅がないのは、①日本の住宅政策において、低所得者の居住政策は公営住宅が受け持つことになってきたが充分ではなかった。公営住宅は2人以上の2LDKが原則。②民間住宅が高齢や障がい者を拒否してきた。③その他空き家が賃貸住宅市場に全く出てこない。</p> <p>遊休化している空き家を活用するために、借主の信用や生活力を補完するための「生活支援」を行うことがカギである。2016年セーフティネット法改正により「居住支援法人」を都道府県が指定すると、法人が家賃債務保証や身元保証を行う。</p> <p>今後、地域に存在する空き家を生活支援力、看護力、医療力のネットワークをつくることが大切である。セーフティネット法改正による「居住支援協議会」の位置づけが強化され、今後は市町村単位で住まいと生活支援が連携することが問題解決となるだろう。</p> <p>・<u>京都市居住支援協議会の取組み 中野純二(京都市都市計画局)</u></p> <p>京都市住宅マスタープランを策定(2010年)民間賃貸住宅を要配慮者に活用することの取組みが始まり、2012年京都市居住支援協議会が設立。「すこやか賃貸住宅登録制度」などに取り組んでいる。</p>



政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年10月5日(木)
調査研究名	「福祉新聞」平成29年9月4, 11, 18, 25日発行分
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li> <p>・2018年年度予算概算要求31兆円</p> <p>厚労省は8月25日、2018年度予算概算請求の内容を自民党厚労部に提出。前年度比2.4%増の31兆4298億円過去最大。働き方改革と子育て支援策への重点配分。</p> </li> <li> <p>・介護報酬増を要望</p> <p>全国老人福祉施設協議会は介護報酬改定への意見書を提出。当別養護老人ホームの赤字施設は過去最悪の3割超となり、職員の労働改善や設備投資などが困難な状況にある。</p> </li> <li> <p>・認知症事故の賠償を肩代わり</p> <p>神奈川県大和市では、認知症の高齢者は線路に立ち入り電車を遅延させて損害を与えたり、自動車事故で相手に損害を与えたりした場合、最大3億円の補償をする事業を開始する。市は補正予算に323万円計上。被保険者の対象は「はいかい高齢者SOSネットワーク」の登録者で7月末で237人。認知症の人と家族の会代表鈴木森夫氏は「公的な補償の仕組みを求めてきた当会としては大和市の事業を歓迎したい。自治体にとどまらず、国の補償制度として確立してほしい」とした。</p> </li> <li> <p>・働く母親81%に増、2001年の子の縦断調査</p> <p>厚労省の調査によると、出生半年後の25%から、15歳は81%に。就業状況は、パート・アルバイト49%、常勤25%、自営業その他8%、出産1年前の54%を大きく上回った。</p> </li> <li> <p>・介護分野の外国人技能実習生、半年働けば人員算定</p> <p>訪日2か月の研修を受けた後に6か月働けば介護報酬の人員配置基準に算定できる方針。日本語能力N2以上なら働き始めたときから算定。11月から技能制度に介護が追加されるのを前に報告された。最長で5年就労可能。</p> </li> </ul>



政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2017年10月1日(月)
調査研究名	月刊福祉9月号について
内容	<p><u>特集「地域共生社会の実現に向けた計画化」</u></p> <p>・ <u>地域福祉計画を実行性のあるものとしていくために</u>  <u>松端克文(桃山学院学院大学教授)</u></p> <p>2016年「ニッポン一億総活躍プラン」、『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部」の設置、「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会」。地域共生とは、「制度・分野ごとの縦割りや差さえ手・受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会をめざすものである。」としている。</p> <p>地域福祉計画を検討する上で、「8050」世帯＝高齢の親と50代の働いていない独身の子どもが同居している世帯、「ダブルケア」世帯、障がいのある子どもの親が高齢化し介護を要する世帯、ゴミ屋敷の課題などのような複合多問題や制度のある方を「縦割り」から「丸ごと」に転換し、包括的な支援体制を構築するための内容を地域福祉計画に盛り込む必要がある。</p> <p>・ <u>地域に密着し粘り強く種を植える 秋山正子さんインタビュー</u></p> <p>訪問看護師として、20年以上前から地域包括ケアに取り組み、現在も東京で訪問看護ステーション他の施設を運営し、健康相談から看取りまで幅広いケアを行っている。2016年、がんに係るすべての人が無料で相談できる「マギーズ東京」を開設。</p> <p>マギーズ東京では、がんになった人やその家族が気軽に訪れ、お茶を飲みながら悩みごとを相談したり、くつろいだりできる施設。多くの人の寄付や協力で運営しており、利用は無料、予約もなしで、1996年にイギリスで開設された「マギーズがんケアリング」の考えベースにつくられた。</p>